

研究結果

台湾では、刑務所の民営化についてまだ十分に議論されていない。しかし、矯正実務において、過剰収容の問題及びそれに伴う処遇環境と品質の低下に悩まされている。諸外国の経験からみれば、近い将来、刑務所の民営化は台湾においてひとつの選択肢として考慮される可能性が高い。

それに備えて、本研究は、日本の民営刑務所を対象とした。また、比較の対象として、アメリカの発展と現状をも視野に入れて分析することにした。まず、政府の正式文書や学者の調査成果、理論的な検討を含めて広範囲に資料収集をし、アメリカと日本の刑務所民営化の背景と現状を明らかにした。その上、日本ではじめての民営化施設（美祿社会復帰センター）の見学や学者と実務家の会談を傍聴することによって、実際に受刑者の処遇環境を調査し、現場の職員の声を聞き、民営化刑務所の具体的なイメージを把握するように努めた。さらに、刑務所民営化に関する調査や研究成果について、過剰収容を解決する視点、行刑理念が民営化の程度や形態に及ぼす影響の視点、受刑者の処遇改善の視点から、総合的に比較して評価した。

まとめていえば、刑務所の民営化は、長期的に見れば、コストの削減や再犯率の減少について、必ず顕著な効果が得られるとはいいがたい。処遇の視点からみれば、地域との連携を促進し、民間のアイデアを有効に導入することによって、処遇品質を向上させる可能性があるが、重大犯罪の犯罪者が処遇から排除されてしまうような逆効果のないように注意しなければならない。

上述の評価をもとに、台湾の過剰収容の原因を検討し、行刑目的と処遇改善の視点から、台湾における刑務所民営化の賛否について現段階の考え方をまとめた。薬物の自己使用犯が刑務所収容人口の半分近くを占めている現状から、また、立法活動や審判実務による厳罰化の傾向が進んでいることに鑑み、刑務所の民営化に対して過大な期待を持つことは、犯罪者を作り出すことに歯止めが利かなくなり、犯罪者処遇が悪循環に陥ってしまう恐れがある。詳しい研究成果は、「国立中正大学法学集刊」に「美日民営矯正機構之最新發展狀況與綜合評價」を題として発表した。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

美日民営矯正機構之最新發展狀況與綜合評價，謝如媛，国立中正大学法学集刊，第二十三期，65-114 頁(二〇〇七年十一月)。

An Appraisal of the Latest Developments of Private Correctional Facilities in the United States and Japan. Ju-Yuan Hsieh. National Chung Cheng University Law Journal, No. 23, 65-114 (Nov. 2007).

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)